

#2

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

11000 U.S. PTO
09/855714
05/16/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 5月23日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-150720

出 願 人
Applicant (s):

沖電気工業株式会社

EBARA

31869-171865

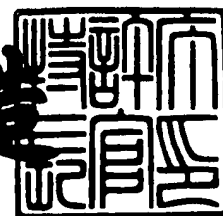
5-16-01

CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2000年12月15日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3104059

【書類名】 特許願

【整理番号】 SA003522

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 A61B 5/117

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気工業株式会
社内

 【氏名】 江原 和明

【特許出願人】

 【識別番号】 000000295

 【氏名又は名称】 沖電気工業株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100082050

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 佐藤 幸男

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 058104

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9100477

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 生体照合システム

【特許請求の範囲】

【請求項1】 予め利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して登録データに変換する登録用装置と、本人確認時に前記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する第一の照合用装置と、前記登録データを前記登録用装置から受け入れて格納管理し、前記本人確認時に前記第一の照合用装置から前記照合データを受け入れたとき、この照合データと前記登録データとを対比して前記本人確認を行う第一のデータベースサーバ装置とを備える第一の事業主側システムと、

前記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する第二の照合用装置と、前記第二の照合用装置から前記照合データを受け入れたとき、前記第一のデータベースサーバ装置から該当する登録データを受け入れて、この登録データと前記照合データとを対比して前記本人確認を行い、本人確認できたとき前記該当する登録データを格納管理する第二のデータベースサーバ装置とを備える第二の事業主側システムと、

前記第一の事業主側システムと、前記第二の事業主側システムとを接続するネットワークとによって構成されることを特徴とする生体照合システム。

【請求項2】 前記請求項1に記載の生体照合システムにおいて、

前記第一のデータベースサーバ装置は、

前記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、前記該当する登録データの送出要求があったとき、前記照合データと自己が格納管理する登録データ全体とを一对多（1対N）の識別比較を行って、該当する登録データを検索する一对多（1対N）生体識別機能部を備えることを特徴とする生体照合システム。

【請求項3】 前記請求項1に記載の生体照合システムにおいて、

前記第一のデータベースサーバ装置は、

前記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、前記該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要求を前記第二の事業主側シス

テムへの課金対象として課金する課金機能部を備えることを特徴とする生体照合システム。

【請求項 4】 前記請求項 1 に記載の生体照合システムにおいて、

前記第一のデータベースサーバ装置は、

前記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、前記該当する登録データの送出要求があったとき、前記照合データと自己が格納管理する登録データ全体とを一对多（1 対 N）の識別比較を行って、該当する登録データを検索する一对多（1 対 N）生体識別機能部と、

前記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、前記該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要求を前記第二の事業主側システムへの課金対象として課金する課金機能部とを備えることを特徴とする生体照合システム。

【請求項 5】 前記請求項 1 に記載の生体照合システムにおいて、

前記第一のデータベースサーバ装置は、

前記利用者の個人情報を格納する第一の個人情報データベースを備え、前記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、前記該当する登録データの送出要求があったとき、前記該当する登録データに前記利用者の個人情報を含めて前記第二のデータベースサーバ装置へ送出し、

前記第二のデータベースサーバ装置は、

前記第一のデータベースサーバ装置から前記利用者の個人情報を受け入れたとき、その個人情報を格納管理する第二の個人情報データベースを備えることを特徴とする生体照合システム。

【請求項 6】 前記請求項 1 に記載の生体照合システムにおいて、

前記第一のデータベースサーバ装置は、

前記利用者の個人情報を格納する個人情報データベースを備え、前記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、前記該当する登録データの送出要求があったとき、前記該当する登録データに前記利用者の個人情報を含めて前記第二のデータベースサーバ装置へ送出し、前記送出要求を前記第二の事業主側システムへの課金対象として課金する課金機能部を備え、

前記第二のデータベースサーバ装置は、

前記第一のデータベースサーバ装置から前記利用者の個人情報を受け入れたとき、その個人情報を格納管理する第二の個人情報データベースを備えることを特徴とする生体照合システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、金融機関等で用いて有効な、生体の特徴を利用して本人の確認を行う生体照合システムに関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、金融機関等において採用されている本人確認手段は、磁気カード、暗証番号によるのが主流であった。しかし、この本人確認手段は、磁気カードや暗証番号が盗まれ易いため、最近では、指紋、声紋、顔貌、虹彩等、人体的特徴を用いる生体照合システムが出現している。この生体照合システムでは、予め個人の生体情報をデジタル化して特徴抽出した登録データをシステム内の辞書（テンプレート）に登録する。この登録に当たっては、登録操作者が利用者の氏名や識別コードとともに利用者の本人確認を行い、次に登録用装置を用いて、その利用者の生体情報の取り込みを行う。登録操作者は、取り込んだ生体情報の内から取り込み品質が辞書に登録するに値する生体情報のみを選択して登録する。その後、利用者がシステムを利用する時に、同様の方法で生体情報から得られた照合データと上記登録データとを対比して本人確認を行っている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

上記従来の技術によれば、利用者の生体情報を辞書に登録するためには、少なくとも1台の登録用装置が必要である。更に、取り込んだ生体情報の取り込み品質が、登録するに値するか否かを判断するのは難しい。そのため十分に教育訓練された登録操作者が必要となってくる、という解決すべき問題が残されていた。

【0004】

【課題を解決するための手段】

本発明は以上の点を解決するため次の構成を採用する。

〈構成 1〉

予め利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して登録データに変換する登録用装置と、本人確認時に上記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する第一の照合用装置と、上記登録データを上記登録用装置から受け入れて格納管理し、上記本人確認時に上記第一の照合用装置から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う第一のデータベースサーバ装置とを備える第一の事業主側システムと、上記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する第二の照合用装置と、上記第二の照合用装置から上記照合データを受け入れたとき、上記第一のデータベースサーバ装置から該当する登録データを受け入れて、この登録データと上記照合データとを対比して上記本人確認を行い、本人確認できたとき上記該当する登録データを格納管理する第二のデータベースサーバ装置とを備える第二の事業主側システムと、上記第一の事業主側システムと、上記第二の事業主側システムとを接続するネットワークとによって構成されることを特徴とする生体照合システム。

【0005】

〈構成 2〉

上記構成 1 に記載の生体照合システムにおいて、上記第一のデータベースサーバ装置は、上記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、上記該当する登録データの送出要求があったとき、上記照合データと自己が格納管理する登録データ全体とを一对多（1 対 N）の識別比較を行って、該当する登録データを検索する一对多（1 対 N）生体識別機能部を備えることを特徴とする生体照合システム。

【0006】

〈構成 3〉

上記構成 1 に記載の生体照合システムにおいて、上記第一のデータベースサーバ装置は、上記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、上

記該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要求を上記第二の事業主側システムへの課金対象として課金する課金機能部を備えることを特徴とする生体照合システム。

【 0 0 0 7 】

〈構成 4〉

上記構成 1 に記載の生体照合システムにおいて、上記第一のデータベースサーバ装置は、上記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、上記該当する登録データの送出要求があったとき、上記照合データと自己が格納管理する登録データ全体とを一对多（1 対 N）の識別比較を行って、該当する登録データを検索する一对多（1 対 N）生体識別機能部と、上記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、上記該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要求を上記第二の事業主側システムへの課金対象として課金する課金機能部とを備えることを特徴とする生体照合システム。

【 0 0 0 8 】

〈構成 5〉

上記構成 1 に記載の生体照合システムにおいて、上記第一のデータベースサーバ装置は、上記利用者の個人情報を格納する第一の個人情報データベースを備え、上記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、上記該当する登録データの送出要求があったとき、上記該当する登録データに上記利用者の個人情報を含めて上記第二のデータベースサーバ装置へ送出し、上記第二のデータベースサーバ装置は、上記第一のデータベースサーバ装置から上記利用者の個人情報を受け入れたとき、その個人情報を格納管理する第二の個人情報データベースを備えることを特徴とする生体照合システム。

【 0 0 0 9 】

〈構成 6〉

上記構成 1 に記載の生体照合システムにおいて、上記第一のデータベースサーバ装置は、上記利用者の個人情報を格納する個人情報データベースを備え、上記第二のデータベースサーバ装置から照合データを受け入れて、上記該当する登録データの送出要求があったとき、上記該当する登録データに上記利用者の個人情

報を含めて上記第二のデータベースサーバ装置へ送出し、上記送出要求を上記第二の事業主側システムへの課金対象として課金する課金機能部を備え、上記第二のデータベースサーバ装置は、上記第一のデータベースサーバ装置から上記利用者の個人情報を受け入れたとき、その個人情報を格納管理する第二の個人情報データベースを備えることを特徴とする生体照合システム。

【 0 0 1 0 】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態を具体例を用いて説明する。

＜具体例 1 の構成＞

図 1 は、具体例 1 の構成のブロック図である。

図 1 より、具体例 1 の生体照合システムは、第一の事業主側システム 1 と、第二の事業主側システム 2 と、ネットワーク 3 とによって構成される。ここで、第一の事業主側システム 1 は、登録用装置 4 と、第一の照合用装置 5 と、第一のデータベースサーバ装置 6 と、第一の構内 LAN 7 とを備え、第二の事業主側システム 2 は、第二の照合用装置 8 と、第二のデータベースサーバ装置 9 と、第二の構内 LAN 10 とを備える。

【 0 0 1 1 】

登録用装置 4 は、予め、利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して登録データに変換する部分である。

第一の照合用装置 5 は、本人確認時に上記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する部分である。さらに上記利用者が磁気カードやキーボード等によって本人データを入力する部分でもある。

【 0 0 1 2 】

第一のデータベースサーバ装置 6 は、上記登録データを上記登録用装置 4 から受け入れて内部に備える辞書に格納管理する。本人確認時に上記第一の照合用装置 5 から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う部分である。

第一の構内 LAN 7 は、上記登録用装置 4 と、第一の照合用装置 5 と、第一のデータベースサーバ装置 6 とを接続して、第一の事業主側システム 1 を構成する

ネットワークであり通常は構内LANを併用する。

【0013】

第二の照合用装置8は、予め、前記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する部分である。又、本人確認時に上記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する部分である。更に、上記利用者が磁気カードやキーボード等によって本人データを入力する部分でもある。

第二のデータベースサーバ装置9は、上記第二の照合用装置8から上記照合データを受け入れたとき、上記第一のデータベースサーバ装置6から該当する登録データを受け入れて、この登録データと上記照合データとを対比して上記本人確認を行い、本人確認できたとき上記該当する登録データを内部に備える辞書に格納管理する部分である。

【0014】

第二の構内LAN10は、第二の照合用装置8と第二のデータベースサーバ装置9とを接続して第二の事業主側システム2を構成するネットワークであり通常は構内LANを併用する。

ネットワーク3は、複数個の事業主側システムを接続するネットワークであり、通常WAN (Wide Area Network) 等を併用する。

図1では、第一の事業主側システム1と第二の事業主側システム2をそれぞれ1個ずつ記してあるが、通常第二の事業主側システム2は複数個配置される。この配置数が多くなればなるほど本発明の効果も大きくなる。

【0015】

同様に図上では、登録用装置、データベースサーバ装置、照合用装置等を各1個配置してあるが、通常は、登録用装置は事業場に一台程度、データベースサーバ装置は、システム全体で1台程度、照合用装置は、利用者用端末の数量だけ用意される。

【0016】

〈具体例1の動作〉

図1を用いて具体例1の動作について説明する。

動作説明の前提条件を一例として以下のように定める。

本発明による生体照合システムが銀行等でＡＴＭ（現金自動預け払い機）に使用される場合であって、本人確認手段として人間の目の虹彩が用いられるものとする。以下に、同一の利用者がＡ銀行（第一の事業主側システム１）及びＢ銀行（第二の事業主側システム２）と取引きする場合について説明する。

【 0 0 1 7 】

（１）利用者登録について説明する。

利用者は、最初にＡ銀行（第一の事業主側システム１）に口座を開設するために、各種の申込を行うと同時に本人確認手段として虹彩の登録を行う。

このとき、Ａ銀行（第一の事業主側システム１）は、最初に登録用装置４を用いて利用者の生体情報（虹彩）を取り込んでその特徴を抽出し、その特徴をディジタル化して登録データに変換する。この登録データは、第一のデータベースサーバ装置６、に登録（格納管理）される。この登録処理には十分に教育訓練された登録操作者が介入する。

【 0 0 1 8 】

（２）Ａ銀行（第一の事業主側システム１）との取引きについて説明する。

上記利用者は、第一の照合用装置５にカード又は、識別番号等の本人データを入力し、続いて自己の目（虹彩）を用いて本人照合を行う。

第一の照合用装置５は、上記利用者の生体情報（虹彩）を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する。

第一のデータベースサーバ装置６は、本人データと照合データを受け入れて、自己が内部に備える辞書から本人データに基づいて上記利用者の登録データを検索抽出する。この上記利用者の登録データと照合データとを対比する。登録データと照合データとが一致したとき上記利用者にＡＴＭ（現金自動預け払い機）等の扱いを許可する。

【 0 0 1 9 】

（３）Ｂ銀行（第二の事業主側システム２）との取引きについて説明する。

上記利用者は、Ｂ銀行（第二の事業主側システム２）にはまだ登録していないが以下に記すように簡単な手続処理によって登録される。

B 銀行（第二の事業主側システム 2）は、上記利用者に生体情報（虹彩）の入力を要求する。

このとき上記利用者は、第二の照合用装置 8 にカード又は、識別番号等によって本人データを入力し、続いて自己の目（虹彩）を用いて本人照合を行う。

第二の照合用装置 8 は、上記利用者の生体情報（虹彩）を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する。

【 0 0 2 0 】

第二のデータベースサーバ装置 9 は、この照合データを受け入れたとき上記本人データをネットワーク 3 を介して第一のデータベースサーバ装置 6 へ送る。このとき第一のデータベースサーバ装置 6 は自己が格納管理する登録データの中から上記本人データに基づいて、上記利用者の登録データを検索抽出して第二のデータベースサーバ装置 9 へ送る。第二のデータベースサーバ装置 9 は、上記利用者の登録データと上記第二の照合用装置 8 から受け入れた照合データと対比する。両者の一致が確認できたとき上記利用者の登録データを内部に備える辞書に格納管理する。同時に上記利用者に A T M（現金自動預け払い機）等の扱いを許可する。

【 0 0 2 1 】

〈具体例 1 の効果〉

以上説明したように、具体例 1 の生体照合システムを用いることによって以下の効果を得る。

1. 登録用装置のない場所からでも登録データをデータベースサーバ装置に登録することが可能になる。
2. 登録データの登録に登録用操作者の介入を必要とせず簡単に登録でき、登録時間が短縮される。

【 0 0 2 2 】

〈具体例 2 の構成〉

図 2 は、具体例 2 の構成のブロック図である。

図 2 より、具体例 2 の生体照合システムは、第一の事業主側システム 2 1 と、第二の事業主側システム 2 と、ネットワーク 3 とによって構成される。ここで、

第一の事業主側システム21は、登録用装置4と、第一の照合用装置5と、第一のデータベースサーバ装置26と、第一の構内LAN7とを備え、第二の事業主側システム2は、第二の照合用装置8と、第二のデータベースサーバ装置9と、第二の構内LAN10とを備える。

【0023】

第一の照合用装置25は、本人確認時に上記利用者の生体情報を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する部分である。

第一のデータベースサーバ装置26は、上記登録データを上記登録用装置4から受け入れて内部に備える辞書に格納管理する。本人確認時に上記第一の照合用装置5から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う部分である。

更に、内部に一对多生体識別機能部22を備え、第二のデータベースサーバ装置9から照合データを受け入れて、該当する登録データの送出要求があったとき、照合データと自己が格納管理する登録データ全体とを一对多（1対N）の識別比較を行って、該当する登録データを検索する部分である。

その他の構成要素は、具体例1と全く同様なので説明を割愛する。

【0024】

〈具体例2の動作〉

図2を用いて具体例2の動作について説明する。

動作説明の前提条件を一例として以下のように定める。

本発明による生体照合システムが銀行等でATM（現金自動預け払い機）に使用される場合であって、本人確認手段として人間の目の虹彩が用いられるものとする。以下に、利用者がA銀行（第一の事業主側システム21）及びB銀行（第二の事業主側システム2）と取引きする場合について説明する。

【0025】

（1）利用者登録について説明する。

利用者は、最初にA銀行（第一の事業主側システム1）に口座を開設するために、各種の申込を行うと同時に本人確認手段として虹彩の登録を行う。

このとき、A銀行（第一の事業主側システム21）は、最初に登録用装置4を

用いて利用者の生体情報（虹彩）を取り込んでその特徴を抽出し、その特徴をデジタル化して登録データに変換する。この登録データは、第一のデータベースサーバ装置 6、に登録（格納管理）される。この登録処理には十分に教育訓練された登録操作者が介入する。

【0026】

（2）A 銀行（第一の事業主側システム 1）との取引きについて説明する。

利用者は、第一の照合用装置 25 に自己の目（虹彩）を用いて本人照合を行う。

第一の照合用装置 25 は、利用者の生体情報（虹彩）を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する。

第一のデータベースサーバ装置 6 は、この照合データを受け入れて自己が内部に備える辞書に格納管理する登録データと対比する。このとき一対多生体識別機能部 22 が動作して、受け入れた照合データと、上記辞書内に格納管理されている登録データの全てが、一括対比され、照合データと登録データが一致したとき上記利用者に A T M（現金自動預け払い機）等の扱いが許可される。

【0027】

（3）B 銀行（第二の事業主側システム 2）との取引きについて説明する。

上記利用者は、B 銀行（第二の事業主側システム 2）には登録していないが以下に記すように簡単な手続処理によって登録される。

B 銀行（第二の事業主側システム 2）は、上記利用者に生体情報（虹彩）の入力を要求する。

このとき上記利用者は、第二の照合用装置 8 に自己の目（虹彩）を用いて本人照合を行う。第二の照合用装置 8 は、上記利用者の生体情報（虹彩）を取り込んで、その特徴を抽出して照合データに変換する。

【0028】

第二のデータベースサーバ装置 9 は、この照合データを受け入れたとき上記本人データをネットワーク 3 を介して第一のデータベースサーバ装置 26 へ送る。

第一のデータベースサーバ装置 26 は、この照合データを受け入れて自己が内部に備える辞書に格納管理する登録データと対比する。このとき一対多生体識別機

能部 2 2 が動作して、受け入れた照合データと、上記辞書内に格納管理されている登録データの全てが、一括対比される。

【 0 0 2 9 】

照合データと一致した登録データが、上記利用者の登録データとして抽出される。第一のデータベースサーバ装置 2 6 はネットワーク 3 を介して、第二のデータベースサーバ装置 9 へ、この登録データを送る。

第二のデータベースサーバ装置 9 は、この上記利用者の登録データを受け入れたとき内部に備える辞書に格納管理する。同時に上記利用者に A T M（現金自動預け払い機）等の扱いを許可する。

【 0 0 3 0 】

〈具体例 2 の効果〉

以上説明したように、具体例 2 の生体照合システムを用いることによって具体例 1 の効果に加えて、利用者がカードや暗証番号を用いて本人データを入力する必要が無くなり、より短時間で簡単な利用者の登録が可能になる。

【 0 0 3 1 】

〈具体例 3 〉

図 3 は、具体例 3 の構成のブロック図である。

図 3 より、具体例 3 の生体照合システムは、第一の事業主側システム 3 1 と、第二の事業主側システム 2 と、ネットワーク 3 とによって構成される。ここで、第一の事業主側システム 1 は、登録用装置 4 と、第一の照合用装置 5 と、第一のデータベースサーバ装置 3 6 と、第一の構内 L A N 7 とを備え、第二の事業主側システム 2 は、第二の照合用装置 8 と、第二のデータベースサーバ装置 9 と、第二の構内 L A N 1 0 とを備える。

【 0 0 3 2 】

第一のデータベースサーバ装置 3 6 は、上記登録データを上記登録用装置 4 から受け入れて内部に備える辞書に格納管理する。本人確認時に上記第一の照合用装置 5 から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う部分である。

更に、第二の事業主側システム 2 の第二のデータベースサーバ装置 9 から本人

データを受け入れて、該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要求を第二の事業主側システム 2 への課金対象として課金する課金機能部 3 7 を備える部分である。

その他の構成及び動作は具体例 1 と全く同様なので説明を割愛する。

【 0 0 3 3 】

〈具体例 3 の効果〉

以上説明したように、具体例 3 の生体照合システムを用いることによって具体例 1 の効果に加えて、辞書に格納管理されている登録データを他の事業主側システムへ提供することへの課金ができるという効果を得る。

【 0 0 3 4 】

〈具体例 4 〉

図 4 は、具体例 4 の構成のブロック図である。

図 4 より、具体例 4 の生体照合システムは、第一の事業主側システム 4 1 と、第二の事業主側システム 2 と、ネットワーク 3 とによって構成される。ここで、第一の事業主側システム 4 1 は、登録用装置 4 と、第一の照合用装置 5 と、第一のデータベースサーバ装置 4 6 と、第一の構内 LAN 7 とを備え、第二の事業主側システム 2 は、第二の照合用装置 8 と、第二のデータベースサーバ装置 9 と、第二の構内 LAN 1 0 とを備える。

【 0 0 3 5 】

第一のデータベースサーバ装置 4 6 は、上記登録データを上記登録用装置 4 から受け入れて内部に備える辞書に格納管理する。本人確認時に上記第一の照合用装置 5 から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う部分である。

又、内部に一对多（1 対 N）生体識別機能部 2 2 を備え、第二のデータベースサーバ装置 9 から照合データを受け入れて、該当する登録データの送出要求があったとき、照合データと自己が格納管理する登録データ全体とを一对多（1 対 N）の識別比較を行って、該当する登録データを検索する部分である。

更に、第二の事業主側システム 2 の第二のデータベースサーバ装置 9 から照合データを受け入れて、該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要

求を第二の事業主側システム 2 への課金対象として課金する課金機能部 3 7 を備える部分である。

その他の構成及び動作は具体例 1 と全く同様なので説明を割愛する。

【 0 0 3 6 】

〈具体例 4 の効果〉

以上説明したように、具体例 3 の生体照合システムを用いることによって具体例 1 の効果に加えて、利用者がカードや暗証番号を用いて本人データを入力する必要が無くなり、より短時間で簡単な利用者の登録が可能になり、かつ、辞書に格納管理されている登録データを他の事業主側システムへ提供することへの課金ができるという効果を得る。

【 0 0 3 7 】

〈具体例 5 〉

図 5 は、具体例 5 の構成のブロック図である。

図 5 より、具体例 5 の生体照合システムは、第一の事業主側システム 5 1 と、第二の事業主側システム 5 2 と、ネットワーク 3 とによって構成される。ここで、第一の事業主側システム 5 1 は、登録用装置 4 と、第一の照合用装置 5 と、第一のデータベースサーバ装置 5 6 と、第一の構内 LAN 7 とを備え、第二の事業主側システム 5 2 は、第二の照合用装置 8 と、第二のデータベースサーバ装置 5 9 と、第二の構内 LAN 1 0 とを備える。

【 0 0 3 8 】

第一のデータベースサーバ装置 5 6 は、上記登録データを上記登録用装置 4 から受け入れて内部に備える辞書に格納管理する。本人確認時に上記第一の照合用装置 5 から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う部分である。

又、内部に第一の個人情報データベース 5 7 を備え、利用者の個人情報、例えば、性別、生年月日、住所、学歴、職業、収入等を格納する部分でもある。

【 0 0 3 9 】

第二のデータベースサーバ装置 5 9 は、上記第二の照合用装置 8 から上記照合データを受け入れたとき、上記第一のデータベースサーバ装置 5 6 から該当する

登録データを受け入れて、この登録データと上記照合データとを対比して上記本人確認を行い、本人確認できたとき上記該当する登録データを内部に備える辞書に格納管理する部分である。

又、同時に、第二の個人情報データベース58を備え、利用者の個人情報、例えば、性別、生年月日、住所、学歴、職業、収入等を上記第一のデータベースサーバ装置56から受け入れて格納する部分でもある。

その他の構成及び動作は具体例1と全く同様なので説明を割愛する。

【0040】

＜具体例5の効果＞

以上説明したように、具体例4の生体照合システムを用いることによって具体例1の効果に加えて、上記利用者の個人情報を受け入れて、個人情報データベースに蓄積できるという効果を得る。

【0041】

＜具体例6＞

図6は、具体例6の構成のブロック図である。

図6より、具体例6の生体照合システムは、第一の事業主側システム61と、第二の事業主側システム52と、ネットワーク3とによって構成される。ここで、第一の事業主側システム61は、登録用装置4と、第一の照合用装置5と、第一のデータベースサーバ装置66と、第一の構内LAN7とを備え、第二の事業主側システム52は、第二の照合用装置8と、第二のデータベースサーバ装置59と、第二の構内LAN10とを備える。

【0042】

第一のデータベースサーバ装置66は、上記登録データを上記登録用装置4から受け入れて内部に備える辞書に格納管理する。本人確認時に上記第一の照合用装置5から上記照合データを受け入れたとき、この照合データと上記登録データとを対比して上記本人確認を行う部分である。

又、内部に第一の個人情報データベース57を備え、利用者の個人情報、例えば、性別、生年月日、住所、学歴、職業、収入等を格納する部分でもある。

更に、第二の事業主側システム52の第二のデータベースサーバ装置59から

個人データを受け入れて、該当する登録データの送出要求があったとき、この送出要求を第二の事業主側システム52への課金対象として課金する課金機能部37を備える部分である。

【0043】

第二のデータベースサーバ装置59は、上記第二の照合用装置8から上記照合データを受け入れたとき、上記第一のデータベースサーバ装置56から該当する登録データを受け入れて、この登録データと上記照合データとを対比して上記本人確認を行い、本人確認できたとき上記該当する登録データを内部に備える辞書に格納管理する部分である。

又、同時に、第二の個人情報データベース58を備え、利用者の個人情報、例えば、性別、生年月日、住所、学歴、職業、収入等を上記第一のデータベースサーバ装置56から受け入れて格納する部分でもある。

その他の構成要素は具体例1と全く同様なので説明を割愛する。

【0044】

〈具体例6の効果〉

以上説明したように、具体例6の生体照合システムを用いることによって具体例1の効果に加えて、上記利用者の個人情報を受け入れて、個人情報データベースに蓄積でき、かつ、第一の個人情報データベースに格納管理されている個人情報を他の事業主側システムへ提供することへの課金ができるという効果を得る。

【図面の簡単な説明】

【図1】

具体例1の構成のブロック図である。

【図2】

具体例2の構成のブロック図である。

【図3】

具体例3の構成のブロック図である。

【図4】

具体例4の構成のブロック図である。

【図5】

具体例 5 の構成のブロック図である。

【図 6】

具体例 6 の構成のブロック図である。

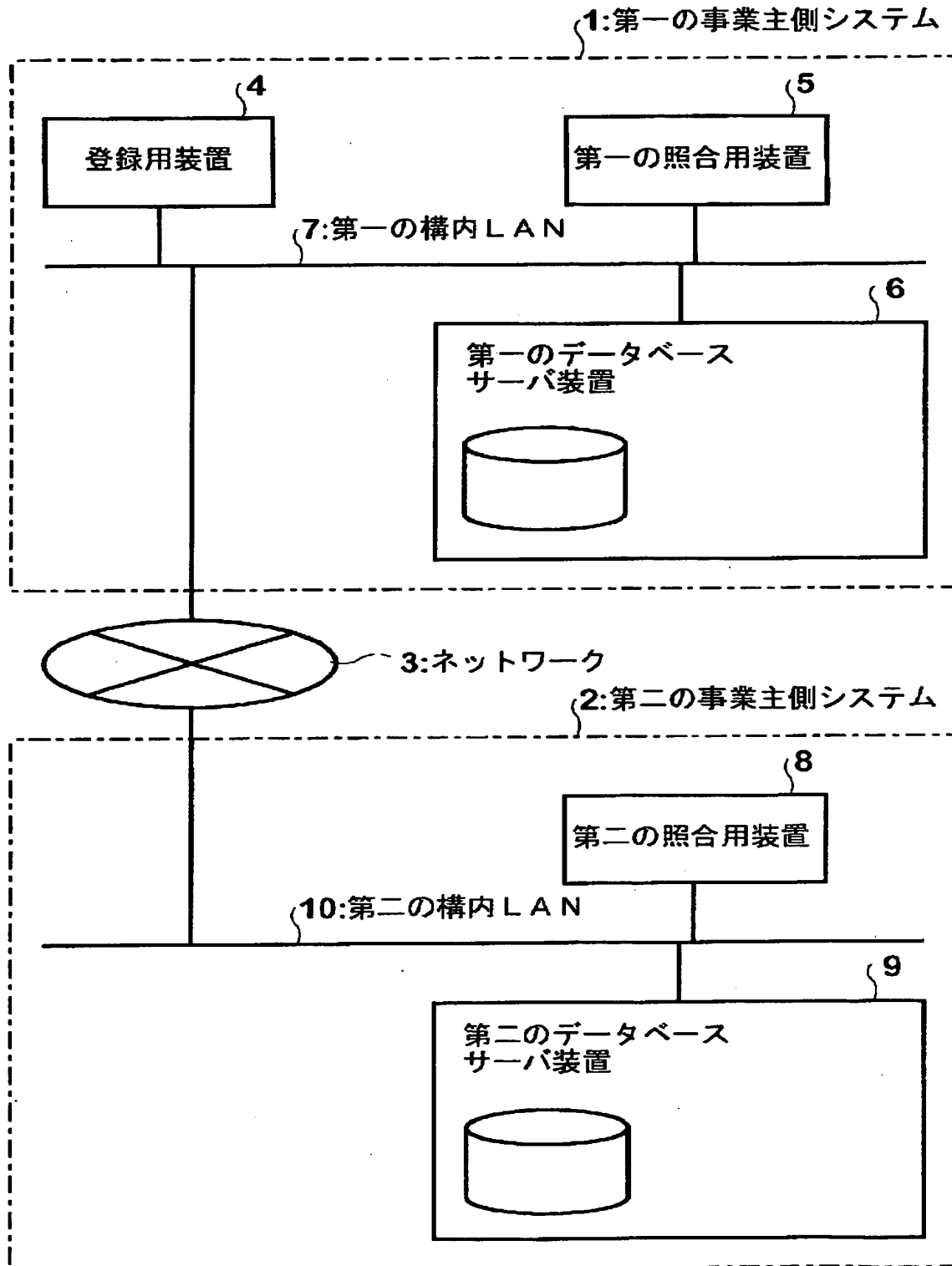
【符号の説明】

- 1 第一の事業主側システム
- 2 第二の事業主側システム
- 3 ネットワーク
- 4 登録用装置
- 5 第一の照合用装置
- 6 第一のデータベースサーバ装置
- 7 第一の構内 LAN
- 8 第二の照合用装置
- 9 第二のデータベースサーバ装置
- 10 第二の構内 LAN

特 2 0 0 0 - 1 5 0 7 2 0

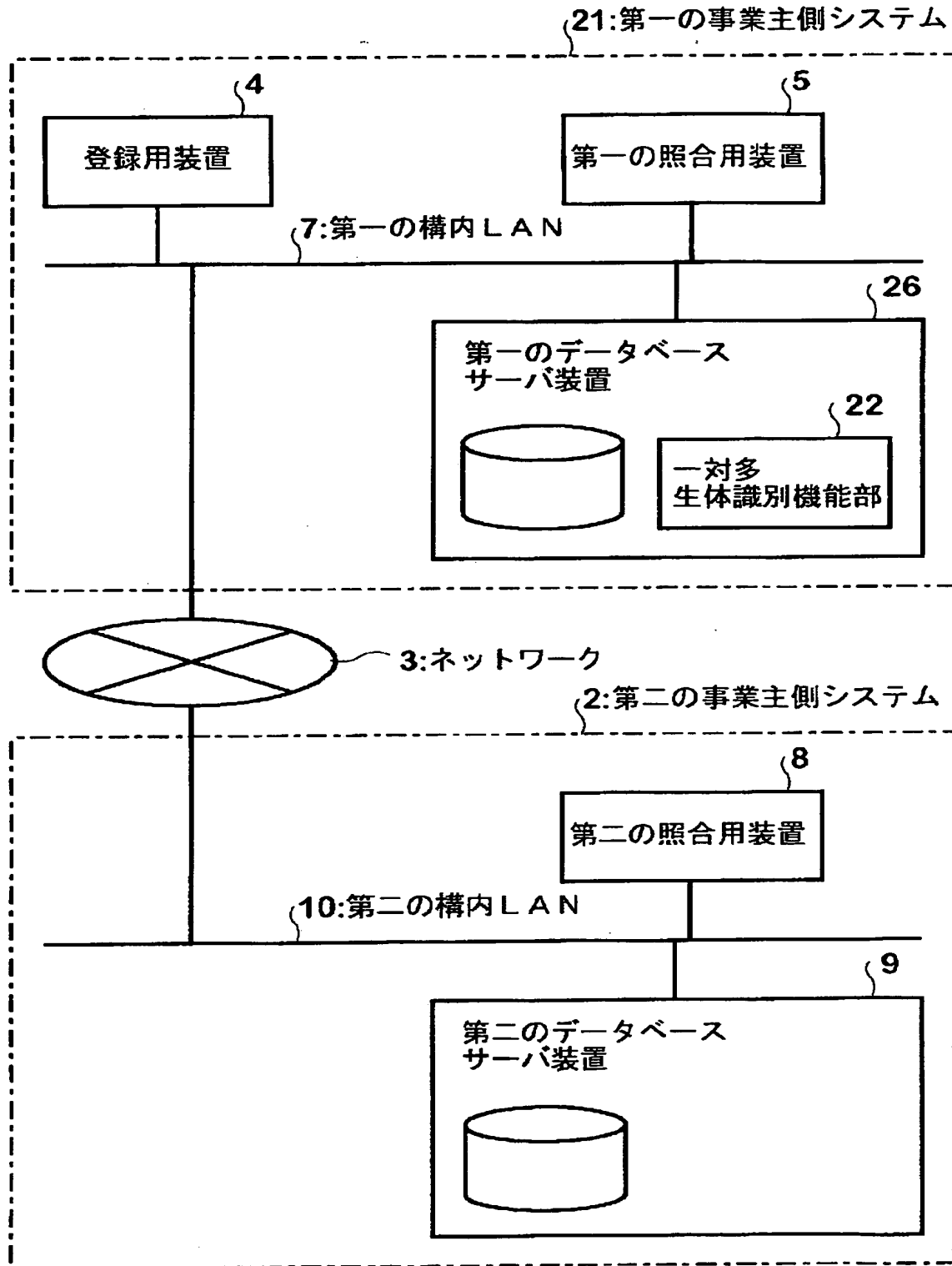
【書類名】 図面

【図 1】



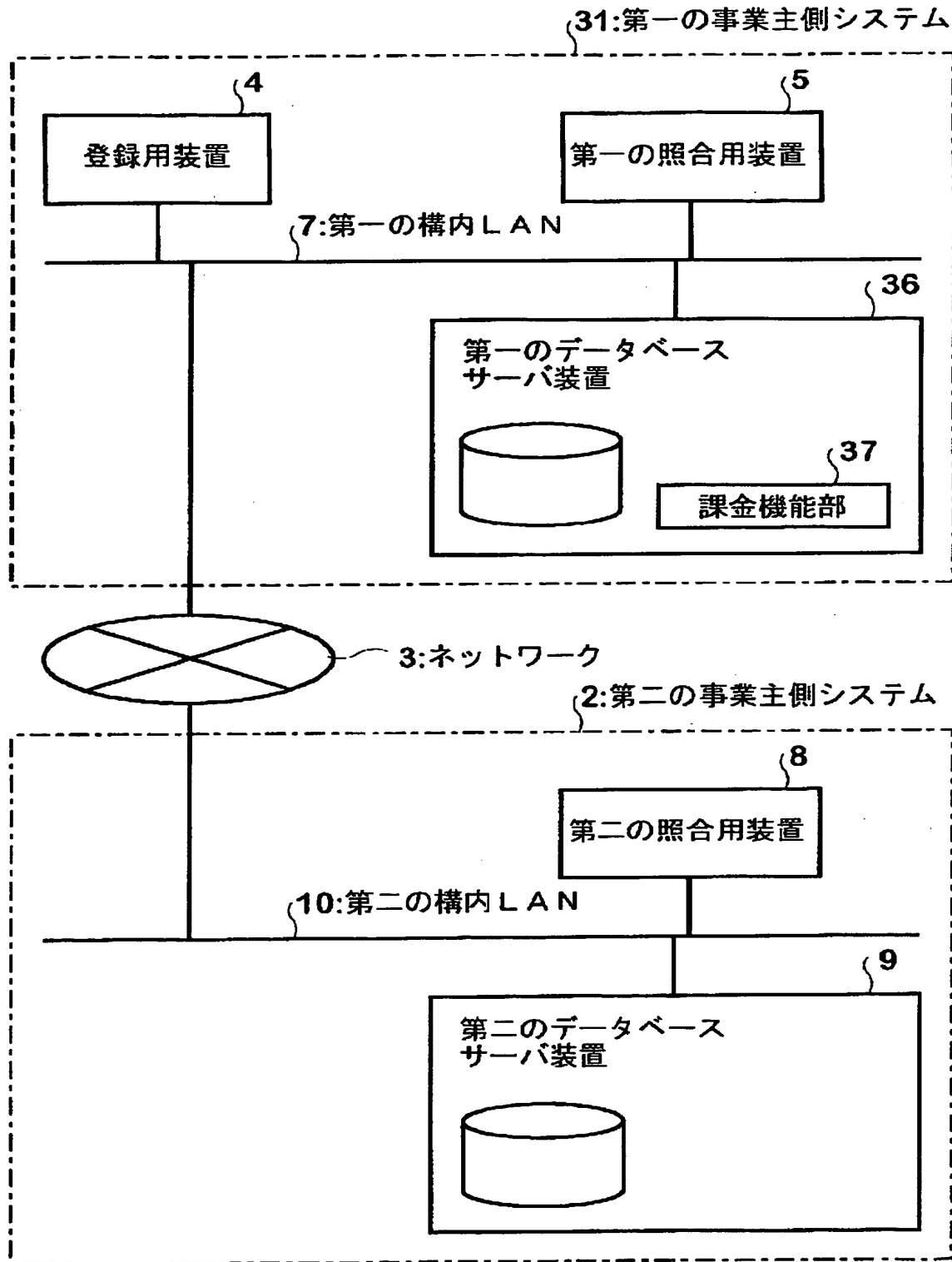
具体例 1 の構成のブロック図

【図 2】



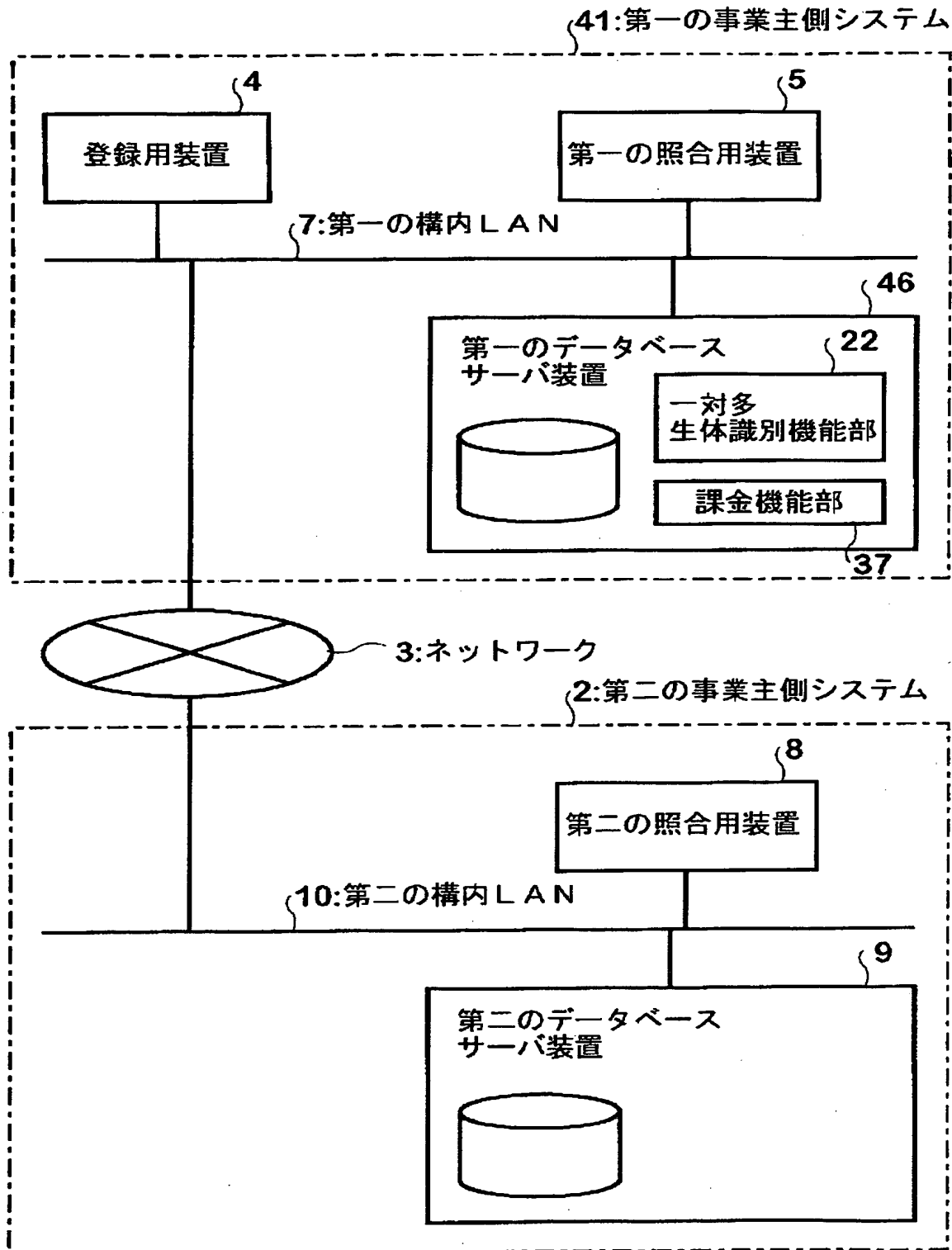
具体例 2 の構成のブロック図

【図 3】



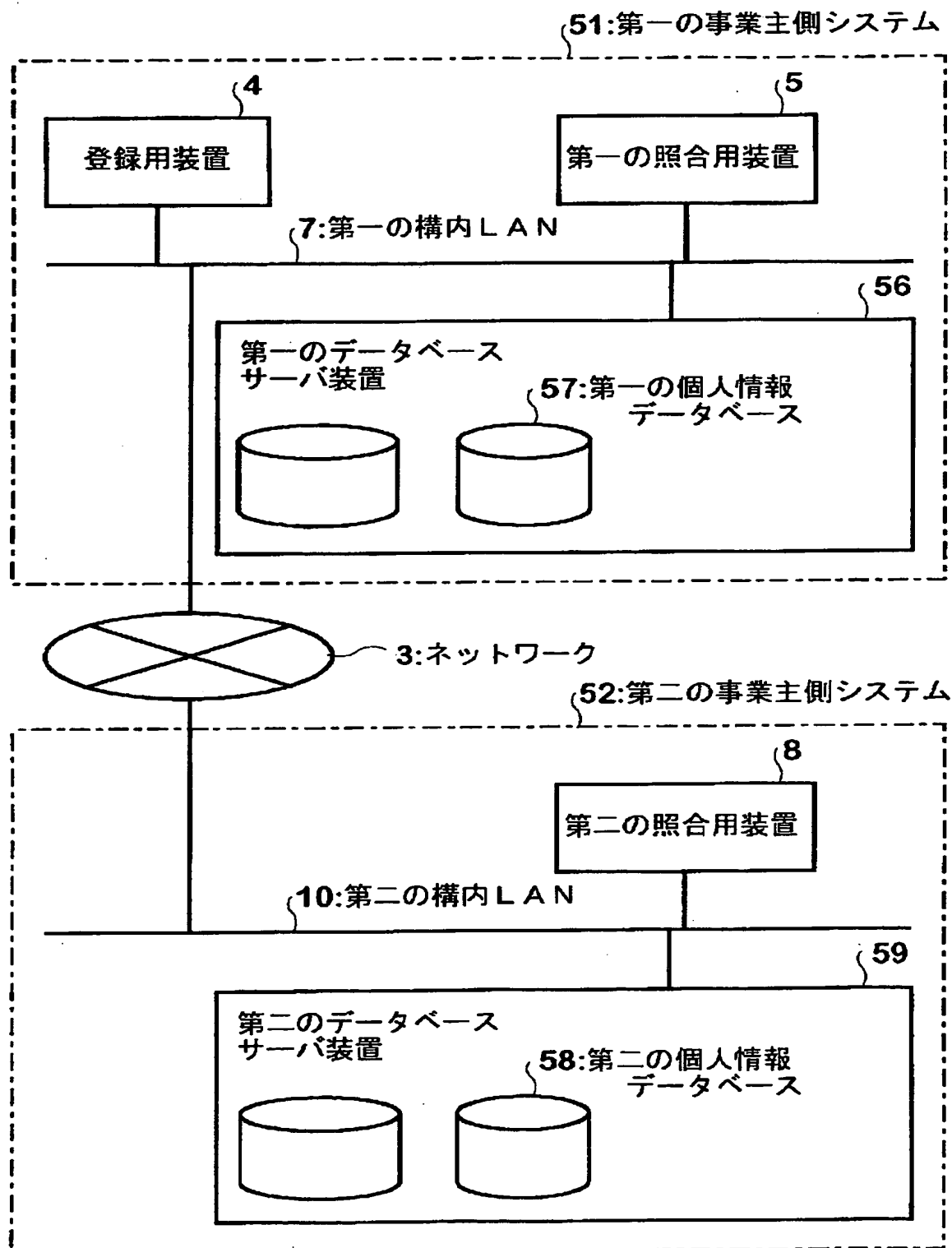
具体例 3 の構成のブロック図

【図4】



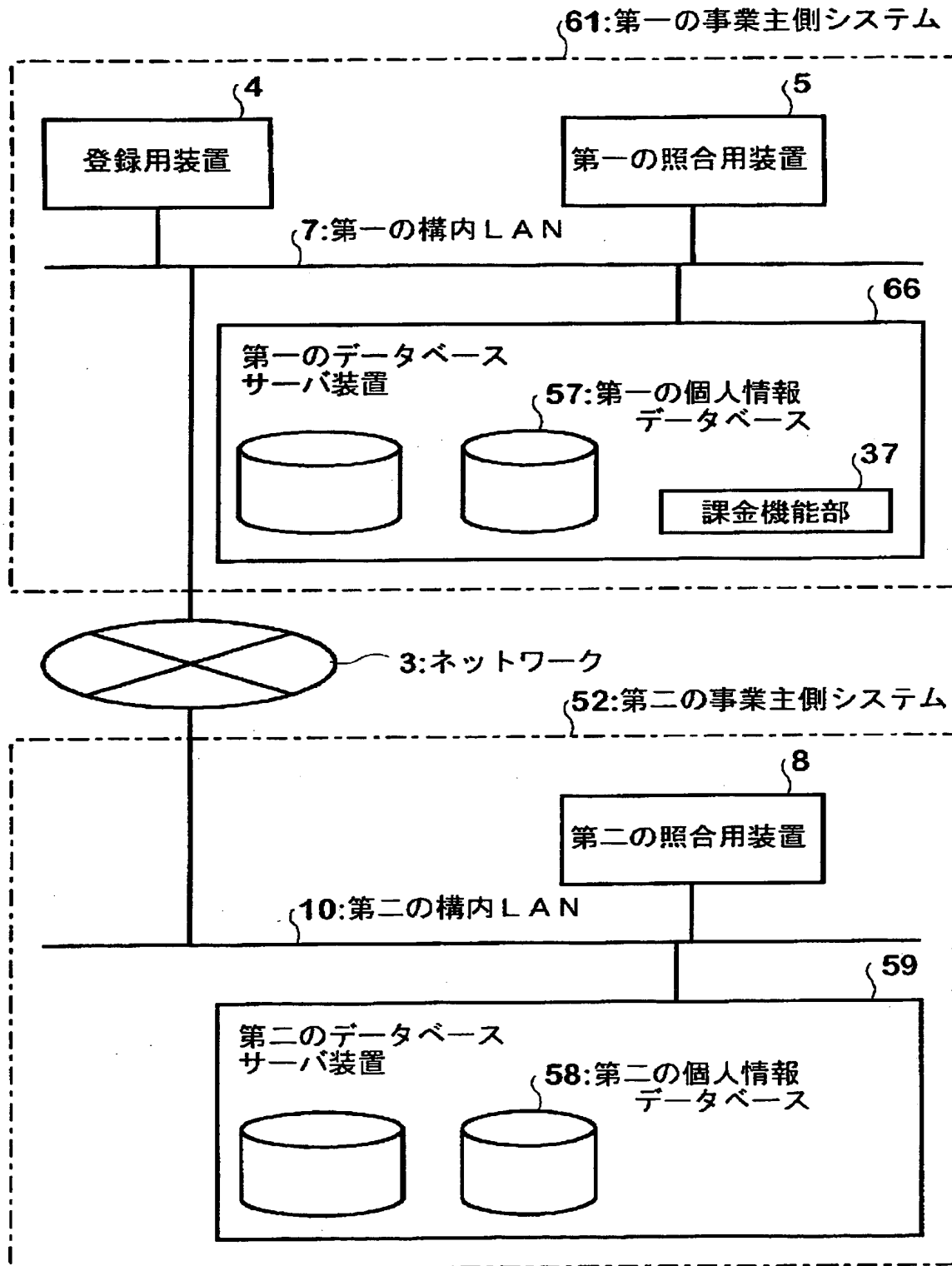
具体例4の構成のブロック図

【図 5】



具体例 5 の構成のブロック図

【図 6】



具体例 6 の構成のブロック図

【書類名】 要約書

【要約】

【解決手段】 第一の事業主側システム1は登録用装置4を用いて内部に備える第一のデータベースサーバ装置6に予め利用者の生体情報の特徴を抽出した登録データを登録しておく。第二の事業主側システム2から要求があったとき該当する利用者の登録データを検索抽出してネットワーク3を介して送出する。第二の事業主側システム2は、第一の事業主側システム1から受け入れた登録データと自己が利用者から受け入れた参照データとを対比して両者が一致したとき、第一の事業主側システム1から受け入れた登録データを上記利用者の登録データとして内部に備える第二のデータベースサーバ装置9に登録する。

【効果】 第二の事業主側システム2は登録用装置4が配置されていない場所からでも利用者の生体情報の特徴を抽出した登録データを自己の内部に備える第二のデータベースサーバ装置9に登録することができる。

【選択図】 図1

認定・付加情報

| | |
|---------|---------------|
| 特許出願の番号 | 特願2000-150720 |
| 受付番号 | 50000629667 |
| 書類名 | 特許願 |
| 担当官 | 第一担当上席 0090 |
| 作成日 | 平成12年 5月26日 |

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成12年 5月23日

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000000295]

1. 変更年月日 1990年 8月22日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都港区虎ノ門1丁目7番12号
氏 名 沖電気工業株式会社